様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	農業近代化資金等利子補給事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農業者が、系統金融機関が融資する農業近代化資金を借り入れた場合に、農業者の金利負担を軽減するため、農協等金融機関に対し県が利子補給する。	県,農協等	農業近代化資金借入者に対する利子補給		
		農業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数（累計）		
		30件	30件（60件）	30件（90件）

担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課　【　098-866-2257　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	農業近代化資金等利子補給事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	17,821	16,491

令和5年度活動内容

農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給した。

予算事業名	農業近代化資金等利子補給事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	21,298

令和6年度活動計画

農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給する。

活動指標名	農業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		農業近代化資金等の活用により、農業者の経営改善および近代化を図ることを目的として、県が融資機関に対し利子補給した。
	26件	18件	15件	30件（60件）	50.0%	大幅遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
利子補給の実績値としては前年度から３件の減少となっている。生産資材の高騰等市場の経済状況が影響し、農業者の投資意欲が減少傾向していることにより、融資申込数が低迷していると考えられる。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○　新型コロナ感染拡大や物価高騰が落ち着いていくにつれ、投資意欲は徐々に回復が見込まれる。その際に滞りなく対応できるよう十分な予算と融資枠を確保しておく。 ○　県補助金対象となる債務保証の上限額を基金協会の上限額に合わせて引き上げることで、農業者の利便性が増し、より融資を受けやすくなる。 ○　新型コロナの感染状況が落ち着いてきたため、以前のように制度資金説明会を開催し、制度の周知を図り各関係機関との連携を強化する。	○　物価高騰等の市場経済状況に落ち着きが見られ、農業者の投資意欲が回復となった際の融資申込に対応するため、十分な予算と融資枠を確保しておく。 ○　基金協会の債務保証上限額引上げ後も、それに対する特別準備金積立への県の補助対象金額に変更がなく、実態として据え置かれていたので、県の補助対象金額も引き上げ、融資を受けやすくする環境を整備した。 ○　コロナ禍以前と同様対面での制度資金説明会を開催し、周知活動を強化した。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	肥料や資料、光熱水費の高騰により、農業者の投資意欲が低減傾向にある。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	新型コロナの感染拡大を受けて、開催を控えていた農業近代化資金を含む制度資金の市町村・JA融資担当者等を対象とした説明会開催を自粛していたことで周知が不十分となっている。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	物価高騰等の外的要因が落ち着き、農業者の投資意欲が回復した際に、融資の申込に滞りなく対応できるよう十分な予算を確保する。
① 執行体制の改善	市町村・JA融資担当者を対象とした農業近代開始金を含む制度資金説明会を開催することで、制度内容の周知および関係機関との連携の強化を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	農業災害対策特別資金利子助成事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
災害による被害農業者が、農林漁業セーフティネット資金等を借り入れた際の利子負担を軽減するため、一定以上の被害が発生した災害において市町村が実施する利子助成に対し、補助金を交付する。	公庫,県,市町村	農林漁業セーフティネット資金の貸付		
		被災農業者に対する資金融資件数（累計）		
		90件	90件（180件）	90件（270件）

担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課　【　098-866-2257　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	農業災害対策特別資金利子助成事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	12	7

予算事業名	農業災害対策特別資金利子助成事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	604

令和5年度活動内容

農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の２分の１を補助金として交付した。

令和6年度活動計画

農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の２分の１を補助金として交付する。

活動指標名	被災農業者に対する資金融資件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		農業災害制度資金を借り入れた被災農業者の金利負担軽減のため、市町村が行った利子助成に対し、利子助成額の２分の１を交付した。
	93件	119件	10件	90件（180件）	11.1%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和５年度は、台風６号により甚大な被害が県全域にもたらされたため、県全域を災害地域に指定し、10件の利子助成に対する交付申請があった。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○　新型コロナの感染状況が落ち着いてきたため、以前のように制度資金説明会を開催し、制度の周知を図り各関係機関との連携を強化する。	○　コロナ禍以前と同様対面による制度資金説明会を開催し、制度の周知を図り各関係機関との連携強化に努めた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	災害地域指定時に配布した資料において、市町村の事業着手遅れの誘因になり得る記載となっていたため、市町村における交付申請作業がタイトなものとなった。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	新型コロナの感染拡大に伴い、令和４年度まで制度資金にかかる説明会を自粛していたこととにより制度の周知が不十分である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	災害地域指定時に配布する資料の記載内容を修正し、災害発生後の市町村の早急な事業着手を求めるものとする。
① 執行体制の改善	今年度も金融機関および市町村担当者向けの制度説明会を開催し、制度の周知を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○資金融資への支援
主な取組	漁業近代化資金等の支援		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・農林漁業の担い手が必要とする資金需要に迅速かつ適切に対応する資金融資への支援と併せ、被災時における資金融通等により、農林漁業者の経営安定に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
漁業者に対し資金融資の支援をすることで、漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担の軽減を図る。	県	漁業近代化資金借入者等に対する利子補給		
		漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数（累計）		
		30件	30件（60件）	30件（90件）

担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	水産金融対策費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	15,518	13,884

予算事業名	水産金融対策費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	18,444

令和5年度活動内容

新規に融資実行された13件（215,600千円）と、過年度の借入に対する利子補給を実施した。

令和6年度活動計画

金融機関に対し新規融資額に係る利子補給を承認し、新規並びに過年度の借入に対する利子補給を実施する。

活動指標名	漁業の担い手等に対する資金融資の金利負担軽減件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		新規に融資実行された13件（215,600千円）と、過年度の借入に対する利子補給を実施した。
	23件	18件	13件	30件（60件）	43.3%	大幅遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の悪化による物価の急騰の影響で漁業者の収入が不安定となり、設備投資需要が低下したことによって実績件数が計画値には至らなかった。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○金融機関である九州信用漁業協同組合連合会と協力・連携し、漁業者からの融資相談に適切に対応するため、定期的に情報交換する。	漁業者への融資が迅速に実行されるよう、漁業者からの融資相談に対応し、漁協や融資機関と調整を行ったうえで、新規承認を行った。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和２年度から続く新型コロナウイルス感染症や、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による物価急騰の影響により、漁業者の収入は不安定となり、設備投資需要が低下したことによって実績件数が大幅に下がった。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	沖縄県漁業リース協会担当者が変更になったことにより、漁船リース事業承認に遅れが生じた。これに伴い、当該事業と併用して申請予定だった漁業近代化資金の申請もずれ込み、実績件数が下がった。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	金融機関である九州信用漁業協同組合連合会と協力・連携し、漁業者からの融資相談に適切に対応するため、定期的に情報交換を行う。
② 連携の強化・改善	漁船リース事業の実施主体である沖縄県漁業リース協会と協力・連携し、漁業リース事業承認から漁業近代化資金承認までの流れをスムーズに行うことができるよう、定期的な進捗確認・情報交換を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○保険制度への加入促進
主な取組	農業保険加入促進対策		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
台風等の被害に備えるため、農業保険（水稲、さとうきび、園芸施設）の加入促進を支援する。	県,沖縄県農業共済組合	農業保険（水稲、さとうきび、園芸施設）加入促進の支援		
		戸別訪問回数（累計）		
		15,000回	15,000回（30,000回）	15,000回（45,000回）

担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課　【　098-866-2275　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	-			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
—	—			

予算事業名	農業保険制度普及啓発事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	4,090

令和5年度活動内容

農業保険の普及啓発、加入促進のため農家への戸別訪問を実施した。

令和6年度活動計画

台風等の農業経営リスクや農業保険制度の普及啓発に必要な、音源、動画等のコンテンツを制作し、関係機関に広く利活用してもらう。

活動指標名	戸別訪問回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		農業保険の普及啓発、加入促進のため農家への戸別訪問を実施した。
	18,050回	15,356回	14,172回	15,000回（30,000回）	94.5%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ＪＡや市町村、自治会等の農家の集まる機会を活用し、農家への戸別訪問を実施し、概ね計画値を達成した。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
戸別訪問においては、災害による被害状況や農業保険の詳細内容や掛金早見表など、分かりやすい資料作成する。農家へ災害対策やリスク管理の理解を深めることで、さらなる加入率向上につなげる。	戸別訪問においては、災害による被害状況や農業保険の詳細内容や掛金早見表など、分かりやすい資料作成する。農家へ災害対策やリスク管理の理解を深めることで、さらなる加入率向上に努めた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	近年、台風等の被害を受けていない農家においては、農業保険への継続や新規加入への関心が低くなっていたが、令和５年度は台風２号、６号の被害が大きかったため、新たに加入を検討する農家もいた。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	ＪＡや市町村、自治会等の農家の集まる機会を活用し、連携した取り組みにより農家への戸別訪問を達成できた。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	台風等の農業経営にかかるリスクやその対策としての農業保険制度の普及啓発を強化するため、音源、動画等のコンテンツを制作し、ＪＡや市町村等の関係機関に利活用してもらう。
② 連携の強化・改善	ＪＡや市町村、自治会等の農家の集まる機会を活用し、連携した取り組みにより農家への戸別訪問を実施する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○保険制度への加入促進
主な取組	漁業共済加入促進対策		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・台風等の気象災害が多いことから、農業共済及び収入保険への加入を促進するとともに、漁業共済への加入促進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
漁協や漁業者等を対象とした勉強会や説明会の実施により、漁業共済の加入促進を図る。	県,全国合同漁業共済組合沖縄事務所	漁業共済加入促進の支援		
		漁業共済制度の勉強会、説明会の実施回数（累計）		
		１回	１回（２回）	１回（３回）

担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	漁業共済基盤整備事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	0	2

予算事業名	漁業共済基盤整備事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	85

令和5年度活動内容

共済組合と連携し、共済制度の現状について情報を収集した。

令和6年度活動計画

担当者会議や研修会を通じて、より多くの漁業者へ共済制度を周知し、さらなる加入率の向上を図る。

活動指標名	漁業共済制度の勉強会、説明会の実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		漁業共済組合が主催する担当者会議に出席した。共済組合と連携し、共済制度の現状について情報を収集した。
	0回	1回	1回	１回（２回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

漁協や漁業者等を対象とした漁業共済制度の勉強会や説明会の実施により、制度の周知に努めたことから、漁業共済加入率は年々順調に推移しており、令和5年度実績値81.2%を達成した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集する。 ○共済組合やその他関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。	漁業共済加入率は、年々順調に推移し、全国の共済加入率の現状と並ぶようになった。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	行政、系統団体ともに、共済加入推進にあたる職員体制を確立する途上にあり、漁業共済制度の周知、加入促進が難しい。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	日台漁業取決めの締結に伴う漁業経営への影響を緩和する目的で設立された沖縄漁業基金事業等の開始（H25年度～）により、影響を受ける漁業者の共済掛金補助が行われている。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	従前からの漁業補償金や警戒船収入に加え、沖縄漁業基金事業における外国漁船操業等調査監視事業で安定した収入が入ってくるため、零細な漁業者が、加入のメリットを感じにくい状況となっている。
⑦ その他(改善余地の検証等)	沖縄漁業基金事業等の共済掛金補助事業を活用して加入を促進し、これをきっかけに漁業共済加入のメリットを広く周知する必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	さらなる加入率向上を図るため、漁業共済全国会議等に参加して、共済制度についての情報を収集する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	共済組合やその他関係団体と連携して、漁業者向け補助制度の情報提供、説明会・勉強会などを効率的に実施する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	野菜価格安定対策事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
あらかじめ資金を造成し、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。	沖縄県園芸農業振興基金協会	野菜価格差補給金交付		
		出荷計画数量達成率		
		100%	100%	100%

担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課　【　098-866-2266　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	野菜価格安定対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	14,782	2,352

予算事業名	野菜価格安定対策事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	17,581

令和5年度活動内容

市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。

令和6年度活動計画

市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施する。

活動指標名	出荷計画数量達成率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。
	91%	99%	98%	100%	98.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。
また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られたことから、取組は順調である。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・実情にあった価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体および県関係機関に対して、出荷計画を立てる際の助言指導を行う ・野菜販売価格の安定のため、出荷団体および県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産に向けた技術等の普及を図る	・令和4年6月及び12月にJAとの間で供給計画・予約数量の調整会議を行った。 ・年に4回行われる青果物朝市会にて出荷団体、県普及機関等と意見交換を行った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	生産状況や気象状況について、関係機関等と連携を取ることで出荷計画通りの生産を促し、また販売価格の安定により農家が安定的に野菜を生産できる環境を整える必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	実情に合った価格差補給を行うため、各産地の生産状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う
② 連携の強化・改善	野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組むとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	肉用牛肥育経営価格安定対策事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
肉用肥育牛農家の拠出により基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した場合には基金と国の交付金から補填金を交付する事業において、生産者の拠出金の一部を県が助成する。	県,民間等	肉用牛農家が基金を造成し、牛枝肉価格が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		生産者加入率		
		70%	70%	70%

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	1,507	1,467

予算事業名	沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	1,650

令和5年度活動内容

肉用肥育牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成した。

令和6年度活動計画

肉用肥育牛農家が基金を造成し、肉用牛肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業において、生産者拠出金の一部を県が助成する。

活動指標名	生産者加入率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		肉用牛肥育農家が基金を造成し、肥育経営の経営状況が悪化した際に補填金を交付する事業である。本事業により生産者拠出金の一部を助成した。
	58%	62.5%	62.5%	70%	89.3%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

肉用牛肥育経営安定交付金制度契約加入戸数は昨年と変わらず35戸となり加入割合は63%となった。生産頭数や経営状況等により一部加入していない肥育農家はいるものの、交付金制度の周知を図ることで、半数以上の農家は契約し加入農家は継続し続けていることから概ね順調と思われる。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
事業対象農家に対し、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図る。また、加入に係る契約、牛の登録、積立金納付等に係る手続きの具体的説明を丁寧に実施する必要がある。	令和5年度9月～12月に補てん金が交付された。また、生産者負担金の納付に対して、県助成を行うことにより、肥育牛生産者の経営安定に資することができた。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	補填金の発動基準となる標準的販売基準価格は「各都道府県別」を採用しており、引き続き沖縄県の肥育経営の現状をより反映している。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	飼料費高騰に加え、その他資材費の価格高騰のより、肉用牛肥育農家は厳しい経営状況が続いている。引き続き、経営安定対策および畜産農家の経営力向上を図ることが求められている。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	事業対象農家に対し、引き続き事業の内容および必要性の周知徹底を図る。また、加入契約、牛の登録、積立金納付手続き等について、具体的な説明を丁寧に実施する必要がある。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	肉用子牛生産者補給金		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国・県・肉用牛農家の拠出により基金を造成し、肉用子牛の価格が下落した場合に生産者に対し生産者補給金を交付することで肉用子牛生産の安定等を図る。	県,民間等	肉用牛農家が基金を造成し、子牛販売価格が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		生産者加入率		
		90%	90%	90%

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	肉用子牛生産者補給交付金交付業務受託事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	直接実施	659	814

予算事業名	肉用子牛生産者補給交付金交付業務受託事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	1,084

令和5年度活動内容

肉用子牛生産者補給交付金と肉用子牛生産者積立助成金の交付申請に係る事務およびこれら事務に関する助言、指導並びに連絡調整を行った。

令和6年度活動計画

肉用子牛生産者補給交付金と肉用子牛生産者積立助成金の交付申請に係る事務およびこれら事務に関する助言、指導並びに連絡調整を行う。

活動指標名	生産者加入率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		R5年度は子牛価格が下落したことにより、肉用子牛生産者補給金が発動し、子牛10,106頭に対して370,327千円が交付された。
	93%	95%	R4年度実績値	90%	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
肉用子牛生産者補給金制度契約加入戸数は昨年度から69戸増の2,180戸となった。 加入戸数が増加したことから肉用子牛の価格安定対策の推進が図られた。 実績値が目標値である90%以上であることから進捗状況は順調と判定した。
（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○対象農家に対し、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図る。そして、加入に係る契約、牛の登録、積立金納付等に係る手続きに係る具体的説明を丁寧に実施する必要がある。	県内各地において生産者に対する説明会を実施する等、肉用子牛生産者補給交付金制度の事業内容及び必要性について周知徹底を図るとともに、制度加入に係る手続き等について具体的な説明を実施した。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	飼料価格や資材費の高騰及び子牛セリ価格の下落等により肉用牛繁殖農家の経営は厳しい状況が続いている。引き続き、経営安定対策が求められている。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
① 執行体制の改善	対象農家に対し、緊急的な経営悪化時の対策として、事業の内容および必要性の周知徹底を図るとともに、加入に係る契約、牛の登録、積立金納付等に係る手続きに係る具体的説明を丁寧に実施する必要がある。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	沖縄県肉豚経営安定対策事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
肉豚の価格安定対策のため、価格補填基金における生産者積立金の一部を助成することにより、生産者の負担を軽減し、経営安定化を図る。	県,民間等	養豚経営者の経営安定を図るため、価格補填基金への生産者積立金の一部を助成		
		と畜頭数に占める契約頭数加入率		
		90%	90%	90%

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄県肉豚経営安定対策事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	8,611	8,555

予算事業名	沖縄県肉豚経営安定対策事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	14,720

令和5年度活動内容

養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成した。

令和6年度活動計画

養豚生産者の経営安定化を図るため、生産者積立金の一部を助成する。

活動指標名	と畜頭数に占める契約頭数加入率		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		養豚生産生産者の経営安定を図るため、価格補填基金における生産者積立金の一部助成を行った。
	94%	95%	95%	90%	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内のと畜頭数のうち８割以上が本事業契約頭数となっており、養豚生産者の本事業への加入に寄与していることから、進捗は「順調」である。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
県内養豚生産者に対して事業の加入に関する周知を継続するとともに、沖縄県の実情に即した制度の整備が必要である。	事業加入の周知により加入希望者が見られたが、急激な飼料価格高騰等による経営状況の悪化により飼養頭数及び出荷頭数が減少傾向にある。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	円安や飼料価格高騰等により生産コストが上昇しているが、豚価へ十分な価格転嫁ができていないため、生産者の収入が減少しており、厳しい経営状況にある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	県内の養豚生産者に対し価格補填事業への加入に関する周知を継続するとともに、沖縄県の実情に即した制度の整備が必要である。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	①農林水産業の経営安定対策の充実
			施策の小項目名	○価格制度の充実
主な取組	沖縄県鶏卵生産者経営安定対策事業		対応する成果指標	農業保険（農業共済及び収入保険）・漁業共済加入率
施策の方向	・取引価格の低落や、生産資材コストが割高な本県の実情を踏まえ、価格安定対策等の措置に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
鶏卵の生産及び価格の安定化を図り、もって畜産振興に寄与するため、鶏卵価格の異常低落時に生産者に対して価格差補てん金を交付するための基金造成に要する経費の一部を補助する。	県,民間等	鶏卵生産者が基金を造成し、鶏卵の販売単価が下落した際に補填金を支払う事業において、生産者積立金の一部を助成		
		契約数量（累計）		
		15,000トン	15,000トン（30,000トン）	15,000トン（45,000トン）

担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課　【　098-866-2269　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	沖縄県鶏卵価格差補てん事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	4,071	5,142

予算事業名	沖縄県鶏卵価格差補てん事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	4,628

令和5年度活動内容

高卵価により全国的な増羽が進んでいる。1月～3月にかけて補てん金の発動があった。引き続き、生産者積立金の一部補助を実施し経営安定を推進した。

令和6年度活動計画

全国的な増羽により卵価が安定し始めており、補てん金が発動する可能性が高まってる。引き続き、生産者積立金の一部補助を実施し経営安定を推進する。

活動指標名	契約数量（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		基金造成のための生産者積立金の一部を県が補助を実施した。1月～3月にかけて卵価標準取引価格が補填基準価格を下回ったため、基金から補てん金が交付された。
	13,450トン	13,259トン	12,855トン	15,000トン（30,000トン）	85.7%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

飼料高騰による影響や経営移譲等により契約戸数は減少している。契約数量についてもやや減少しているが、目標値の85.7%を達成していることから概ね順調である。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○本事業に未加入の生産者に対し、関係機関と連携してパンフレット等の配布や事業説明を実施して加入を促し、事業効果の増大を図る必要がある。	関係機関と連携してパンフレット等の配布を行い、加入の促進を図った。

様式１（主な取組）

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	全国で猛威をふるった鳥インフルエンザの影響から、生産量は回復してきているものの、加工用鶏卵の需要回復は低調である。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	本事業に未加入の生産者に対し、関係機関と連携してパンフレット等の配布や事業説明を実施して加入を促し、事業効果の増大を図る必要がある。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	農地利用集積事業費		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
担い手への農地集積・集約化や担い手の確保・育成を図るため、目指すべき将来の農地利用の在り方を明確化する「地域計画」策定に係る市町村の取組を支援する。また、農業を担う者の多様な相談に対応する農業経営・就農支援センターを整備する。	県,市町村	地域の合意形成による実質化された人・農地プランの作成及び見直し、担い手と農地のマッチング、利用調整活動等を推進		
		人・農地プランの実行及び地域計画策定支援回数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）

担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課　【　098-866-2257　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	農地利用集積事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	補助	15,388	31,068

予算事業名	農地利用集積事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	81,425

令和5年度活動内容

各市町村における「地域計画」策定に係る取組を支援する。また、農業経営・就農支援センターにて多様な経営体の相談に対応した。

令和6年度活動計画

各市町村における「地域計画」策定に係る取組を支援する。また、農業経営・就農支援センターにて多様な経営体の相談に対応する。

活動指標名	人・農地プランの実行及び地域計画策定支援回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		各市町村における地域計画策定に係る取組を支援するため、沖縄総合事務局と連携し各地区における研修会を開催した。また市町村との意見交換会や補助事業による経費の補助等を行った。
	—	36回	23回	10回（20回）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実質化した人・農地プラン実現に向けた取組および地域計画策定に向けた取組をとおして、担い手への農地集積が図られた。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を改正し、関係機関との役割分担を明確化し、内容を周知することで円滑な連携体制を構築する。	○令和５年４月に県の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を改正し、関係機関との役割分担を明確化した。また基本方針の改正に伴い、各市町村の基本構想の改正を支援した。 ○基本方針の改正に伴い、農業経営・就農支援センターの構成機関および役割分担をみなおし、円滑な連携体制を構築した。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	地域計画策定は基盤法において令和７年３月までの策定期間が定められているため、遅延なく取組を推進する必要がある。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	県基本方針および市町村基本構想に基づき、担い手育成支援のため、関係機関との連携が必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	関係機関と連携し、市町村に向けた研修会・意見交換会等を開催する。また補助事業による経費の補助等を実施する。
② 連携の強化・改善	事業説明会等により、市町村に向けた周知活動を実施する。また、重点支援農家の経営改善支援状況を共有し、市町村との連携を強化する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	農地整備事業		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成と、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	県,市町村	区画整理実施後の農地集積		
		農地集団化及び流動化調整地区数（内訳）		
		12地区	14地区（新規2地区、継続12地区、累計14地区）	14地区（継続14地区）

担当部課【連絡先】	農林水産部農地農村整備課　【　098-866-2285　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
内閣府計上	補助	6,400	77,851

予算事業名	農地整備事業、水利施設整備事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	103,700

令和5年度活動内容	令和6年度活動計画
大座地区（石垣市）ほか27地区にて農地の利用集積に係る調整を実施した。	大座地区（石垣市）ほか27地区にて農地の利用集積に係る調整を実施する。

活動指標名	農地集団化及び流動化調整地区数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		大座地区（石垣市）ほか26地区において、農地の利用集積に係る農地所有者の意向確認等調整業務を実施した。
	8地区	19地区	27地区	14地区（新規２地区、継続12地区、累計14地区）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大座地区（石垣市）ほか26地区において、農地集積に関する地権者への意向確認し、事業主体を始め県・市町村・農地中間管理機構で構成する連絡会議を実施した。また農地中間管理事業を活用した集積等について連携を図ったことから、取組は目標値を上回り順調である。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・事業実施にあたって各関係機関（県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等）との連携体制を構築し、問題や課題を整理し改善する。 ・市町村および土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行い、同時に市町村との情報交換などの連携強化に取り組む。	･各関係機関との連携体制の構築を図るため、コロナ禍による影響があったものの、書面や一部会議の開催により、現在の実施状況や問題と課題の共有を図ることができた。 ･市町村および土地改良区職員の農地流動化施策への理解を深めるための支援・指導等は継続して行っているが、対面による情報交換など連携強化は図れなかった。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	担い手への農地の利用集積を促進するため、各関係機関（県、市町村、土地改良区、推進協議会、受益者、農地中間管理機構等）との連携体制の強化が課題となる。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	事業実施にあたって各関係機関および関係者との連携体制の強化を図る。 「人・農地プラン（地域計画）」の策定主体である市町村と連携し、より実質的な担い手への農地利用集積の促進を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○農地の集積・集約化
主な取組	荒廃農地の利活用促進		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・地域の農業者や関係団体と農地中間管理機構が一体となり「人・農地プラン」の実行を通じた担い手への農地集積を図るとともに、農地整備事業等との連携による農地の集約化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織または法人等が新たに農業生産活動を行うにあたり、再生作業やそれに伴う土壌改良等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保およびその有効利用を図る。	県,市町村	荒廃農地の再生のための抜開作業や土壌改良		
		荒廃農地解消面積（累計）		
		3.2ha	3.2ha（6.4ha）	3.2ha（9.6ha）

担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課　【　098-866-2263　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	荒廃農地利用加速化事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	補助	2,535	2,705

令和5年度活動内容

新規就農者等に対し、荒廃農地の再生作業（障害物除去、深耕、整地、土づくり等）の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効活用を図った。

予算事業名	荒廃農地利用加速化事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	5,739

令和6年度活動計画

新規就農者等に対し、荒廃農地の再生作業（障害物除去、深耕、整地、土作り等）の取り組みを支援し、優良農地の確保およびその有効活用を図る。

予算事業名	最適土地利用対策モデル支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	補助	2,535	4,979

令和5年度活動内容

地域の話合いを通じ、重要な地域資源である農地の有効活用や粗放的な利用によるモデル的な取組を支援し、土地利用の最適化の推進を図った。

予算事業名	最適土地利用対策モデル支援事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	25,168

令和6年度活動計画

地域の話合いにて、守る農地と粗放的に利用する農地等を区分し、実証的取組を行い土地利用構想の策定や整備を支援し、最適な土地利用の実現を図る。

活動指標名	荒廃農地解消面積（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		地域の耕作放棄地等の課題解決に向け、荒廃農地の再生作業の取り組みを支援し、農地の確保およびその有効利用を図った。
	2.5ha	3.17ha	3.46ha	3.2ha（6.4ha）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
担当者会議等における事業内容の周知や、補助金交付事務手続きの早期着手により取組は順調である。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○　担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ、事業の効率的な活用を目指す。 ○　関係機関、市町村と連携し新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の担い手に農地を集積できるよう取り組んでいく。 ○　事業採択地区については、事業を効率的に活用できるよう事業の進捗状況確認を小まめに行う。	・６月に県担当者会議を行い、市町村への周知を促すとともに、要望や問い合わせのあった市町村へは適宜事業内容等について説明した。 ・事業を効率的に活用できるように、事業の進捗状況等を確認しながら執行したところ、宜野座村0.11ha、本部町0.74ha、西原町0.46ha、南城市1.39ha、計４市町村2.7haの荒廃農地を解消した。金武町において0.36haの荒廃農地を解消し、農地利用の可能性について検討を行った。中城村においては0.4haの荒廃農地を解消し、省力作物での利用による実証を行い、土地利用構想策定のための話合いを行った。 ・認定新規就農者等７名に対し、農地を集積した。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	予算の執行率を上げ、実績を挙げる必要がある。予算を効率的に活用するためにも実施可能な市町村への優先配分を行う。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	農地が耕作放棄地となっていても他人へ貸したがらない、または不在地主や未相続の農地となっているなど地主の態様によりさまざまな課題が存在している。
⑦ その他（改善余地の検証等）	事業採択後に、取組主体の事情により取り下げた地区があった。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	担当者会議等において関係機関、市町村等に事業内容を周知させ、事業の効率的な活用を目指す。
② 連携の強化・改善	関係機関、市町村と連携し新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の担い手に農地を集積できるよう取り組んでいく。
⑦ 取組の時期・対象の改善	事業採択地区については、事業を効率的に活用できるよう事業の進捗状況確認を小まめに行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○農地情報の共有、提供及びあっせん等
主な取組	農地中間管理機構事業		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農地中間管理事業等を活用し、農地バンクや農業委員会による農地情報の共有・提供及びあっせん等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
（公財）沖縄県農業振興公社を農地の中間的受け皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・錯ほした農地をまとまった形で担い手へ貸付けることで、農地集積・集約化を推進する。	県,沖縄県農業振興公社,市町村,農協	農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手の育成		
		農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開催数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）

担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課　【　098-866-2257　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nogyo/1010390/1010498.html

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	農地中間管理機構事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	補助	108,097	117,830

予算事業名	農地中間管理機構事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	136,212

令和5年度活動内容

認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行った。

令和6年度活動計画

認定農業者等の農業経営の効率化を目的に、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借受けて、認定農業者等へ貸付けを行う。

活動指標名	農地中間管理機構における借受および貸付にかかる審査会開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		借受および貸付にかかる審査会を12回開催し、R5年度は138.6haの農地を借り受けて、167.4haの農地を貸し付けた。
	12回	12回	12回	10回（20回）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
審査会の開催計画10回に対して、開催実績12回であった。審査会を毎月開催することにより、農家の作付時期に合わせて円滑に農地の賃借を行うことができた。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○これまで意見交換会をしていない市町村も対象としてキャラバンを行い、事業の推進を図る。	これまで意見交換会をしていない３市町村を含め、合計１３市町村を対象としてキャラバンを行い、事業の推進を図った。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	市町村毎で取り組み状況に差があり、当事業を十分に活用できていない地域がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	これまで意見交換会をしていない市町村も対象としてキャラバンを行い、事業の推進を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○優良農地の保全・確保と有効利用
主な取組	農業委員会等助成費		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するために農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画及び啓蒙普及の事業を行う農業委員会及び沖縄県農業会議等の組織運営の助成及びその指導を行う。	県,農業委員会,農業会議	農業委員会及び農業会議の運営・活動の支援		
		農業委員会支援件数（内訳）		
		38件	38件（継続38件）	38件（継続38件）

担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課　【　098-866-2257　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	農業委員会等助成費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	補助	209,661	238,007

予算事業名	農業委員会等助成費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	245,189

令和5年度活動内容

農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画等の事業を行う農業委員会、沖縄県農業会議の組織運営の助成、指導を実施した。

令和6年度活動計画

農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画等の事業を行う農業委員会及び沖縄県農業会議の組織運営の助成及び指導を行う。

活動指標名	農業委員会支援件数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		農地等利用関係の調整、農地流動化対策、農業・農村に関する調査計画及び啓発普及の事業を行う農業委員会及び沖縄県農業会議の組織運営の助成及び指導を実施した。（交付先：37農業委員会、沖縄県農業会議）
	38件	38件	38件	38件（継続38件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

37市町村農業委員会及び沖縄県農業会議への補助金及び交付金の交付並びに指導・助言を実施し、順調に取り組みを推進した。
農業委員会等を支援することにより、農業の担い手の確保・育成、優良農地の確保・有効利用等を図るために必要な法定業務の執行に資することができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○沖縄県農業会議と連携し、タブレット端末の操作研修の実施や操作支援等を行い、タブレット端末を活用した効率的かつ効果的な農地の最適化活動の実施に繋げる。	・タブレット端末の操作研修会を県内全農業委員会を対象に実施し、農業委員及び農地利用最適化推進委員の効果的な活動を支援した。 ・また要望のある市町村にも個別に研修会を実施し、農業委員の取組を支援している。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	令和5年９月は農業委員会等の多くが改選の年であったことから、新任者をターゲットとした研修会を開催した。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	農業振興地域制度及び農地転用制度について、適切な運用を行うため、関係機関が連携して取り組むことが必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	今後も農業会議を活用した多くの研修会や現地指導を通し農業委員や農地利用最適化推進委員の効果的な活動を支援する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	②担い手への農地の集積・集約化の促進
			施策の小項目名	○優良農地の保全・確保と有効利用
主な取組	農村地域農政総合推進費		対応する成果指標	担い手への農地集積率
施策の方向	・農業振興地域制度及び農地転用制度について、国と地方公共団体が一体となって適切な運用を図ることにより、優良農地の保全・確保と有効利用に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
優良農地の保全・確保と有効利用を目指し、農業振興制度の適切な運用を図るため、県および市町村の担当者向けの研修会を開催する。	県,市町村	優良農地の確保に向けた支援		
		農業振興地域制度の適切な運用を図るための担当者研修会開催回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課　【　098-866-2257　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	農村地域農政総合推進費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	4,365	4,276

予算事業名	農村地域農政総合推進費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	7,848

令和5年度活動内容

優良農地の確保及び有効利用の推進を図るため、行政担当者向けの農振制度に係る研修会を２回開催した。

令和6年度活動計画

優良農地の確保及び有効利用の推進を図るため、行政担当者向けの農振制度に係る研修会を２回開催する。

活動指標名	農業振興地域制度の適切な運用を図るための担当者研修会開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-回	2回	3回	２回（４回）	100.0%	順調	県担当者向け研修会を９月と２月、市町村向け研修会を９月に実施した。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県担当者向けの研修会を２回、市町村向けの研修会を１回開催し、令和５年度の目標値を達成した。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○担当者間のコミュニケーション効果による連携や情報共有も期待して研修会は実開催が理想的であると考えるが、やむを得ない状況となればWeb開催も視野に取り組む。	○令和４年度においては、台風襲来、新型コロナウイルス感染症の影響により市町村向け研修会が開催できなかったことからWeb開催の実施を検討していたが、令和５年度においては県担当者向けの研修（２回）、市町村向けの研修会（１回）の全てを実開催することができた。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	研修内容の設定に苦慮しており、業務の改善に資する議題・テーマの設定を行うことが必要。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	受講者から意見交換を希望する事項を募集するほか、制度改正や業務上の課題を研修で取り上げることにより、業務に直接必要な知識を学ぶことが可能な研修を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○経営感覚に優れた担い手の育成
主な取組	農協系統指導事業		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合（以下、「JA」）に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県が実施するJAの要請検査及び常例検査で指摘された事項について、改善状況を確認し事後指導を行う。また、ヒアリングを通して農業協同組合の財務状況や自己改革の取組等を把握し、必要な指導・助言を行う。	県,農協	農協の経営健全化及び経営基盤強化		
		農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数（累計）		
		12回	12回（24回）	12回（36回）

担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課　【　098-866-2257　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	農協系統指導事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	128	191

予算事業名	農協系統指導事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	1,416

令和5年度活動内容

検査指摘事項の改善確認や決算状況、事後改革の取組状況等について、JAに対し10回、専門農協に対し３回ヒアリングを行った。

令和6年度活動計画

検査指摘事項の改善確認や決算状況などヒアリングを実施して各農業協同組合の現状や課題を把握し必要な指導・助言をして経営の健全化に資する。

活動指標名	農協の指導・助言・監督等のためのヒアリング実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		JAに対して、前年度に実施された常例検査の指摘事項の改善確認、決算状況及び自己改革の取組等に対するヒアリングを実施した。各専門農協（３農協）に対しても決算状況のヒアリングを実施した。
	11回	13回	13回	12回（24回）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
例年行っている常例検査の指摘事項の改善確認や決算状況の確認に加え、令和４年度に行われた要請検査及び貯金保険機構による検査の改善状況に係るヒアリングを実施し、JAの、より広範囲の業務について改善を促した。また、持続可能な収益性、将来に渡る健全性をモニタリングし、早めの経営改善を促すことを目的とした「早期警戒制度」に係るヒアリングを実施した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
JAの内部統制体制強化に向けて引き続き関係機関と連携して取り組んでいくとともに、必要に応じてヒアリングを実施するなど、より踏み込んだ対応も検討する。	JAの内部統制強化や不祥事の未然防止を目的に、JAや関係機関が実施する会議にオブザーバーとして参加し、体制強化を促している。また、JAコンプライアンス統括部との連携を強化し、不祥事件等の疑いがある場合には速やかに県へ報告するよう指導を行っている。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	JAコンプライアンス統括部及び関係機関との連携強化により情報共有が速やかに行われる体制になった。引き続き不祥事件が発生しないよう内部統制強化を促していく。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
② 連携の強化・改善	JAの内部統制強化に係る方針が支店にも浸透しているか、支店ヒアリングの際に確認を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○経営感覚に優れた担い手の育成
主な取組	地域農業経営支援対策及び支援体制整備		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・地域農業を振興する上で重要な役割を担う農業協同組合（以下、「JA」）に対し、引き続き、経営の健全化確保、営農指導体制の充実・強化等の経営基盤強化に向けた助言・指導等を行うとともに、JAと連携し、経営感覚に優れた担い手の育成や所得向上に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。	県,市町村,農協等	生産・流通・加工施設等の整備支援及び施設等整備後のフォローアップ体制の整備		
		生産・流通・加工施設等の整備地区数（累計）		
		5地区	5地区（10地区）	5地区（15地区）

担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課　【　098-866-2266　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	地域農業経営支援整備事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	補助	720,786	37,439

予算事業名	地域農業経営支援整備事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	793,840

令和5年度活動内容

意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援した。

令和6年度活動計画

意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費を支援する。

活動指標名	生産・流通・加工施設等の整備地区数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和５年度は、温室を宮古島市・八重瀬町・糸満市、農業用機械（粗飼料管理機）を宮古島市、貯蔵施設を恩納村、育苗施設・選別施設を糸満市へ導入する経費（4市町村5地区7事業）を支援した。
	5地区	3地区	5地区	５地区（10地区）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
令和５年度は、５地区７事業において整備に要する経費を支援しており、進捗は「順調」である。生産・流通・加工施設等整備の支援を効率的に実施することにより、より効果的な担い手の確保・育成に繋がった。一方でウクライナ情勢に端を発する急速な物価高騰の影響で、事業採択基準である投資効率が採択基準に満たない事案が続出した。それにより、事業計画の見直しに時間を要し本指標の進捗に大きな影響を及ぼした。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。 ○事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。 ○整備に要する資材（鋼材や農業用資材等）の価格変動を引き続き注視するとともに、関係機関への情報交換を密に行い、早期の事業計画策定に向けた助言を行う。	令和５年度は、５月下旬から説明会や要望量調査を行った。早期からの取り組みにより意欲ある経営体及び関係機関との調整に時間を掛けることで事業計画の精度向上に繋がった。 前述に加え今後のヒアリング時期の適正化を目的として翌々年度の要望を把握し、事業計画策定レベルの向上を目指していく。

3　取組の検証（Check）

類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	意欲ある経営体の把握および事業計画策定の早期樹立に向けた支援を実施する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	関係組織と密に連携し意欲ある経営体の把握および事業計画策定の早期樹立に向けた支援を実施する。

4　取組の改善案（Action）

類型	内容
① 執行体制の改善	事業説明会や要望調査の実施時期を年度の早い時期から取り組むことで、意欲ある経営体を早期に把握し、早期の事業計画策定につなげる。
② 連携の強化・改善	事業実施主体との計画ヒアリング実施時期の前進化や計画策定に必要な調整の頻度を増やすことで事業計画の早期策定につなげる。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○認定農業者等の支援
主な取組	担い手育成の取り組み支援		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・競争力のある自立した農業経営者の育成・確保を図るため、市町村等と連携し、認定農業者等の支援に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
市町村および県普及組織と連携し、市町村および県が認定する認定農業者の確保・育成を図った。	県,市町村	農業経営改善計画の認定及び達成支援、優良農地の確保、経営調査等による担い手の育成・確保の推進		
		担い手育成に取り組む市町村支援件数（内訳）		
		36件	36件（継続36件）	36件（継続36件）

担当部課【連絡先】	農林水産部農政経済課　【　098-866-2257　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	農村地域農政総合推進費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
県単等	直接実施	4,365	4,276

予算事業名	農村地域農政総合推進費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	7,848

令和5年度活動内容

36市町村および県普及組織、JA等の関係機関と連携を図り、認定農業者の育成を図った。
法改正に伴う県認定事務の改正および周知を図った。

令和6年度活動計画

基本構想を策定している36市町村および県普及組織、ＪＡ等の関係機関と連携を図り認定農業者の育成・確保を図る。

活動指標名	担い手育成に取り組む市町村支援件数（内訳）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	36件	36件	36件	36件（継続36件）	100.0%	順調	市町村の基本構想を策定している県内36市町村を対象に認定農業者制度および県が認定する広域市町村認定について説明会を行った。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内36市町村および県内４地区（北部、中部、南部、八重山）にて市町村の担い手担当者およびJA等の関係機関を対象に、認定農業者制度および広域市町村認定について説明した。また宮古地域を含む市町村担当者からの直接の問い合わせや、認定を希望する農業者等からの相談にも対応した。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○認定事務の効率化や農業者自らが自身の農業経営をチェックする体制づくりの検討が必要である。 ○事業の助成対象要件に加え、認定農業者に対する支援措置等を新規就農者やまだ認定農業者となっていない農業者へも周知し、新たな認定農業者の確保を図る。 ○複数市町村にまたがる場合の県認定に加え、農業者および市町村、関係機関に電子申請の手続きについても周知していく。	○広域認定事務については、３年目を迎え市町村および県普及指導機関等の関係機関との事務手続きの流れが円滑に進むようになってきた。 ○認定農業者が各種事業要件や融資制度を受ける対象となることについて、多くの農業者に周知されてきている。 ○認定に係る電子申請はなかったが、認定希望者の申請手続きの簡略化のため、申請に備えた体制を整える必要がある。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村において認定農業者の再認定率が低い。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	非農家の就農希望者や他産業からの農業への新規参入法人が増えている。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	国の認定では電子申請に対応しているが、県の認定事務が電子申請に対応できていない。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市町村に対し、認定切れを迎える対象者への周知を確実行い農業者が継続して認定を受けられる体制がとれるよう指導する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	新たな認定農業者確保のため、HP等を使って認定の業者制度を周知する。
⑥ 変化に対応した取組の改善	電子申請に対応できるしくみの検討・体制づくりを行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○森林組合の指導体制の充実・強化
主な取組	林業労働力対策事業		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・森林管理の担い手となる森林組合の経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図るため、指導体制の充実・強化に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
林業従事者に対する技術研修等を実施するほか、従事者の労働安全衛生対策及び福利厚生対策等を実施する。	県	林業従事者等に対する技術研修等の実施		
		技術研修等の回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課　【　098-866-2295　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	林業労働力対策事業費		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
各省計上	補助	687	802

予算事業名	林業労働力対策事業費	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	補助	1,154

令和5年度活動内容

雇用の改善および事業の合理化を図るための研修を２月と３月に開催した。

令和6年度活動計画

雇用の改善および事業の合理化を目指し、新たな担い手確保につながる研修を実施する。

活動指標名	技術研修等の回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県産材の利用拡大および流通促進による事業拡大を図るため、森林・林業に関する基礎的な知識および雇用の改善についての研修を２月と３月に開催した。
	2回	1回	2回	２回（４回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県産材の利用拡大および流通促進による事業拡大についての研修を２回開催し、林業従事者の森林・林業に関する知識の習得および事業の合理化への理解につなげることができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・沖縄県林業労働力確保支援センターを中心とした関係団体と連携連携を強めていき、研修の時期や内容をしっかり定める。そして、多くの受講者の参加に努め、林業労働者の育成を図る。 ・他県における取組事例、災害発生に至った具体的事例等を参考にするほか、関係機関との情報共有を行う等により、本県における災害発生の防止に取り組む。	・沖縄県林業労働力確保支援センターを中心に研修の時期や内容を調整し、林業従事者だけでなく、自治体職員など多くの受講者が研修に参加し、森林・林業に関する知識を習得できた。 ・林業・木材製造業労働災害防止協会沖縄県支部が主催する「伐木作業時における労働災害防止のための特別活動」集団指導会に参加し、林業労働災害に対する課題と対策についての情報共有を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	林業従事者の高齢化や担い手不足の問題があるため、課題解決につながるような研修を実施する必要がある。
⑦ その他（改善余地の検証等）	林業は他産業に比べて災害発生率が高いため、労働災害防止に向けた取り組みを行う必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	林業従事者等の意見要望の情報収集に努め、課題を明確にし、効果的な研修を開催する。
② 連携の強化・改善	労働災害防止に向けて、関係機関との情報共有や労働災害防止に係る研修等を実施する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○漁業協同組合の指導体制の充実・強化
主な取組	漁協合併支援事業		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・漁業協同組合については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで指導体制の充実・強化を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
漁協合併を検討する地域を対象とした支援を行う。	県	漁協合併支援のための勉強会、先進地視察、情報収集及び意見交換		
		漁協合併に関する勉強会等実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	―			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	
―	直接実施	477		

予算事業名	－	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
―	その他	

令和5年度活動内容

漁協合併を検討する地域を対象に情報収集や意見交換を行った。

令和6年度活動計画

漁協合併を検討する地域を対象に勉強会を開催したり、他府県の先進地からの情報収集や意見交換を行う。

活動指標名	漁協合併に関する勉強会等実施回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		漁協合併を検討する地域を対象に情報収集や意見交換を行った。
	-回	3回	2回	２回（４回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県漁連等と連携し、漁協合併を検討する地域を対象に意見交換会を２回開催した。令和５年度の実績値は２回で、目標値100%達成し、その進捗状況は順調である。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら２回以上説明会等を行う。 ○引き続き各漁協の経営状況を分析し、事業外収益や特別利益等の内訳の確認や漁協組合員の年齢構成等を調べ、漁協の今後について、合併や事業統合などの検討を促していく。	○各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら２回の意見交換を行った。 ○漁協経営状況を分析し、事業外収益や特別利益等の内訳の確認や漁協組合員の年齢構成等を調べ、各漁協に対して、今後の合併や事業統合などの検討を促した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	水協法をはじめとした関連法令の理解が十分でないため、法令に沿った漁協運営ができていない。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	各漁協に対し、水産業協同組合法等の理解を深めるため、沖縄県漁連と連携しながら年２回以上説明会・意見交換等を行う。
⑧ その他	引き続き各漁協の経営状況の分析を行い、漁協の今後について、合併や事業統合などの検討を行わせていく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-エ	担い手の経営力強化	施　策	③農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり
			施策の小項目名	○漁業協同組合の指導体制の充実・強化
主な取組	新規漁業就業者の確保・育成支援		対応する成果指標	認定農業者・認定漁業者数（累計）
施策の方向	・漁業協同組合については、経営基盤強化と経営管理能力の向上等を図ることで指導体制の充実・強化を促進するとともに、担い手の確保・育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
持続可能な漁業の振興と漁村の活性化を図るため、担い手を確保し、儲かる漁業による経営安定化を強化していく。	国,県,漁協等	漁業就業支援フェアの開催		
		開催件数（累計）		
		1件	1件（2件）	1件（3件）

担当部課【連絡先】	農林水産部水産課　【　098-866-2300　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	経営体育成総合支援事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
国直轄	補助		

令和5年度活動内容

・沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援した。

予算事業名	経営体育成総合支援事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	補助	

令和6年度活動計画

・沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会の会員として新規就業希望者のマッチングを支援する。

予算事業名	-		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額
—	—		

令和5年度活動内容

－

予算事業名	漁業人生まるみえ事業	
R6年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	8,569

令和6年度活動計画

新規漁業就業者の定着及び確保を図るため、就業年数の少ない若年層の漁業者を対象とした経営診断やライフプラン作成を支援する。

活動指標名	開催件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		本県漁業の振興を図るため、意欲的な新規就漁希望者に情報の場を提供し、担い手の確保に結び付けた。
	-件	1件	1件	１件（２件）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
説明会の開催にあたり幅広く周知したことから、35名の来場者があった。 また、参加者の希望に沿って説明を行ったことから、就業を希望する漁業について理解や興味を深めてもらうことができた。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
・効果的に事業を実施するため、教育機関や現場の漁師等から聞き取りを行い新たな担い手支援事業を実施する。	・普及巡回により各種漁業者より、新規就業支援に対する意見や要望の聞き取りを行い、新たな担い手支援事業を創出した。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	担い手を確保し継続して就業させるためには、新規就業者の適正を見極めるとともに、経営の安定化に向けた支援が必要である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
① 執行体制の改善	効果的に事業を実施するため漁業者や専門家と連携し、就業者の個別事象から経営安定化の決定要因を分析し蓄積していく。